

## 中国における訪日団体観光査証に関する要望

観光は地域経済と雇用に幅広く影響を及ぼし、特に昨今わが国経済が低迷している中で、外国人観光客の誘致は地域経済に重要な役割を果たしておりますとともに、諸外国との相互理解の増進にも極めて効果的です。国においても「新ウエルカムプラン21」により、概ね2007年を目途に訪日外国人数800万人を目標としているところでもあります。

2000年9月に中国（北京市、上海市、広東省の3地域）における団体観光旅行の解禁以来、中国からわが国を訪れる観光客は着実に増加しております。このような状況から、これまで訪日団体観光査証が取り扱われていた北京の日本国大使館のみならず、近く在上海総領事館も取り扱い公館になるとのことでありますが、いまだ在広州総領事館では取り扱われないこととなっており、中国からの訪日観光客拡大へ向けての障害の一つとなっております。

つきましては、中国からの訪日観光客拡大のため、在広州総領事館についても早急に訪日団体観光査証の取り扱い公館としていただき、日中両国の観光交流が一層進展するよう要望いたします。

平成15年 1 月29日

全 国 知 事 会